

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅羽 幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)  
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	17,312,140	19,690,914	36,319,199
経常利益	(千円)	231,674	355,553	672,712
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	133,618	9,669	423,430
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	156,736	89,932	344,620
純資産額	(千円)	9,381,244	9,550,223	9,565,522
総資産額	(千円)	22,201,128	23,788,851	23,658,294
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	8.50	0.61	26.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.0	37.5	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,330	479,732	732,661
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	207,020	474,457	567,628
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	699,428	343,373	484,521
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,044,591	2,213,865	2,518,935

回次		第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	5.58	6.96

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、また、第77期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、第1四半期においては、復興需要やエコカー補助金等の政府経済対策を背景に、国内需要も回復傾向が見られましたが、第2四半期に入り、海外経済の減速を受け、回復の動きに足踏みが見られます。我が国経済の先行きとしても、海外景気の動向に加え、長期化する円高や中国での反日運動による影響等、非常に不透明な状況となっております。

当業界におきましても、第2四半期に入り、海外経済の減速による需要の減少が徐々に顕在化しております。

このようななか当社グループは、主要ユーザーである自動車産業向けへの拡販や、需要家の海外への生産移管の動きへの対応に努めて参りましたが、家電産業向けの落ち込みに加え、第2四半期以降、世界経済の減速を受けて国内外で製品構成の悪化が見られる等、事業環境は厳しさを増してきております。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、19,690百万円(前年同四半期比13.7%増)、経常利益は355百万円(前年同四半期比53.5%増)となりました。四半期純損益は、子会社の解散に伴い発生が見込まれる損失を特別損失に計上したこともあり、四半期純損失9百万円(前年同四半期純利益133百万円)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本は、第1四半期においては緩やかな回復傾向にありましたが、第2四半期に入り、海外経済の減速の影響が出てきていることに加え、期後半ではエコカー補助金の終了等もあり、需要の回復傾向に翳りがみられません。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、第2四半期に入り海外経済の減速の影響を受け、受注が減少傾向にあり、その内自動車産業向けでは、期後半にかけて、エコカー補助金終了により受注に翳りが見られます。次に、樹脂用着色剤部門は、自動車産業向け需要が第2四半期後半にかけてはエコカー補助金終了の影響も見られたものの、全体としては堅調に推移しました。家電産業向けは、第2四半期に入り市場が再び在庫過剰となったため、販売面で影響が出ましたが、樹脂用着色剤部門全体としては、概ね計画通りに推移しました。最後に、加工カラー部門は厳しい事業環境に変わりなく、建材産業向けは引き続き回復傾向にあるものの、自動車産業向け等需要は想定していたより伸び悩みました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、12,045百万円(前年同四半期比5.8%増)、営業利益は106百万円(前年同四半期営業損失7百万円)となりました。

## 東南アジア

東南アジアは、海外経済の減速の影響を受けたものの、全体としては、タイ洪水からの復旧が進んだほかインドネシアや南米等の堅調な需要に支えられて、O A産業向けや自動車産業向けを中心に回復していることから、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,365百万円(前年同四半期比27.9%増)となりました。損益面においては、汎用製品の比率が比較的高かったこともあり、営業利益は220百万円(前年同四半期比8.2%減)となりました。

## その他

その他は、当第2四半期連結累計期間の売上高が280百万円(前年同四半期比72.4%増)、営業損失は7百万円(前年同四半期営業損失18百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は23,788百万円と前期末の23,658百万円に比べ130百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は13,497百万円と前期末の13,468百万円に比べ28百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が152百万円、製品、原材料及び貯蔵品が合計で43百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は10,291百万円と前期末の10,189百万円に比べ101百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が244百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は14,238百万円と前期末の14,092百万円に比べ145百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は11,503百万円と前期末の10,717百万円に比べ786百万円の増加となり、固定負債は2,734百万円と前期末の3,375百万円に比べ640百万円の減少となりました。固定負債減少の主な要因は長期借入金が642百万円減少したことなどによるものです。また、純資産合計は9,550百万円と前期末の9,565百万円に比べ15百万円の減少となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ305百万円減少し、2,213百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の収入は前年同四半期連結累計期間と比べ460百万円増加し、479百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益と非資金的費用の減価償却費及び関係会社整理損失引当金の増減額の発生によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は前年同四半期連結累計期間と比べ267百万円増加し、474百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出519百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は343百万円となりました。前年同四半期連結累計期間は699百万円の減少でした。これは、主に金融機関からの借入の減少によるものです。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は89百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区鍛冶町1丁目9-14	1,268	8.05
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1-5 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	780	4.95
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	698	4.43
日本化薬株式会社	千代田区富士見1丁目11-2	519	3.30
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	492	3.13
株式会社資生堂	中央区銀座7丁目5-5	491	3.12
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	439	2.79
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4-1 (中央区晴海1丁目8-11)	438	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	419	2.66
三菱化学株式会社	千代田区丸の内1丁目1-1	359	2.28
計		5,906	37.48

(注) 1 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

- 2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である株式会社みずほコーポレート銀行は、平成24年10月5日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成24年9月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	千代田区内幸町1丁目1-5	780	4.95
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1丁目3-3	426	2.71



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,636,000	15,636	同上
単元未満株式	普通株式 78,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,636	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式601株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14	44,000		44,000	0.28
計		44,000		44,000	0.28

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,107,635	2,772,565
受取手形及び売掛金	1 6,816,052	1 6,968,489
製品	1,769,174	1,708,497
原材料及び貯蔵品	1,444,532	1,549,186
その他	331,288	498,795
貸倒引当金	83	83
<b>流動資産合計</b>	<b>13,468,599</b>	<b>13,497,451</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,927,856	2,848,062
土地	3,480,061	3,638,285
その他(純額)	1,226,857	1,392,957
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,634,774</b>	<b>7,879,305</b>
<b>無形固定資産</b>		
	59,925	71,158
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,131,689	1,998,876
その他	411,491	386,829
貸倒引当金	48,185	44,770
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,494,995</b>	<b>2,340,935</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,189,695</b>	<b>10,291,399</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,658,294</b>	<b>23,788,851</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 6,198,820	1 6,166,622
短期借入金	3,293,454	3,571,739
未払法人税等	62,311	138,969
賞与引当金	216,954	251,016
関係会社整理損失引当金	-	270,000
その他	1 945,821	1 1,105,479
<b>流動負債合計</b>	<b>10,717,361</b>	<b>11,503,826</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,678,351	2,036,210
繰延税金負債	395,595	360,311
退職給付引当金	177,411	204,231
役員退職慰労引当金	124,052	134,048
<b>固定負債合計</b>	<b>3,375,410</b>	<b>2,734,801</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,092,772</b>	<b>14,238,627</b>

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,525,632	7,421,672
自己株式	13,824	13,962
株主資本合計	10,040,667	9,936,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,995	221,860
為替換算調整勘定	1,291,917	1,243,647
その他の包括利益累計額合計	992,921	1,021,786
少数株主持分	517,776	635,439
純資産合計	9,565,522	9,550,223
負債純資産合計	23,658,294	23,788,851

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	17,312,140	19,690,914
売上原価	15,771,041	18,024,475
売上総利益	1,541,098	1,666,438
販売費及び一般管理費		
人件費	565,969	557,490
賞与引当金繰入額	75,913	80,247
退職給付費用	42,600	40,320
役員退職慰労引当金繰入額	11,994	9,996
その他	631,141	659,391
販売費及び一般管理費合計	1,327,618	1,347,446
営業利益	213,480	318,992
営業外収益		
受取利息	3,893	3,189
受取配当金	27,109	25,523
持分法による投資利益	34,166	16,918
その他	35,903	56,551
営業外収益合計	101,072	102,183
営業外費用		
支払利息	59,606	55,696
その他	23,271	9,926
営業外費用合計	82,878	65,623
経常利益	231,674	355,553
特別利益		
固定資産売却益	3,868	446
特別利益合計	3,868	446
特別損失		
固定資産除売却損	6,599	3,311
投資有価証券評価損	-	30,880
投資有価証券売却損	51	-
関係会社整理損失	-	281,840
特別損失合計	6,650	316,032
税金等調整前四半期純利益	228,892	39,967
法人税、住民税及び事業税	65,332	133,483
法人税等調整額	16,024	23,691
法人税等合計	81,356	109,791
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	147,536	69,823
少数株主利益又は少数株主損失( )	13,917	60,154
四半期純利益又は四半期純損失( )	133,618	9,669

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	147,536	69,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,218	77,135
為替換算調整勘定	9,016	61,574
持分法適用会社に対する持分相当額	20,402	4,547
その他の包括利益合計	9,200	20,108
四半期包括利益	156,736	89,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,423	38,534
少数株主に係る四半期包括利益	3,686	51,397

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	228,892	39,967
減価償却費	367,889	327,634
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,463	3,415
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,323	24,502
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,322	9,996
賞与引当金の増減額(は減少)	45,029	34,061
受取利息及び受取配当金	31,002	28,713
支払利息	59,606	55,696
投資有価証券売却損益(は益)	51	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	30,880
持分法による投資損益(は益)	34,166	16,918
有形固定資産除売却損益(は益)	2,730	2,864
売上債権の増減額(は増加)	249,923	83,168
たな卸資産の増減額(は増加)	234,878	6,842
仕入債務の増減額(は減少)	226,111	103,794
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	270,000
未払消費税等の増減額(は減少)	71,463	40,936
その他	69,234	69,854
小計	254,157	537,518
利息及び配当金の受取額	31,002	28,713
利息の支払額	58,515	55,060
法人税等の支払額	207,314	31,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,330	479,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	302,500	332,500
定期預金の払戻による収入	302,500	362,500
投資有価証券の取得による支出	4,502	4,368
投資有価証券の売却による収入	92	-
有形固定資産の取得による支出	229,455	519,323
有形固定資産の売却による収入	5,307	29,155
無形固定資産の取得による支出	5,625	11,275
貸付金の回収による収入	3,863	3,635
その他	23,300	2,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,020	474,457

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	464,214	523,347
短期借入金の返済による支出	405,508	312,140
長期借入れによる収入	210,000	70,000
長期借入金の返済による支出	782,216	656,654
社債の償還による支出	42,560	42,560
自己株式の取得による支出	44	137
配当金の支払額	141,442	94,290
少数株主からの払込みによる収入	-	176,026
少数株主への配当金の支払額	1,872	6,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,428	343,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,859	33,029
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	844,259	305,069
現金及び現金同等物の期首残高	2,888,851	2,518,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,044,591	1 2,213,865



## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 従来の方法に比べて、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結子会社の解散および清算について) 当社は、連結子会社であります日本プリントインキ株式会社および三和カラーリング株式会社を解散することを決議いたしました。なお、これに伴い、解散による損失見込額を関係会社整理損失として、特別損失に281,840千円計上しております。
1. 解散に至った経緯 当社は、当該連結子会社2社の事業方針について検討を重ねた結果、日本プリントインキ株式会社については化成品事業の合理化のため、三和カラーリング株式会社についてはABS事業を取り巻く環境が年々厳しさを増してきており、国内需要は今後も減少傾向が見込まれる状況のため、それぞれ解散することといたしました。 なお、日本プリントインキ株式会社にて行っていた製造販売は、当社への移管を実施する予定であります。
2. 解散する当該子会社の概要 日本プリントインキ株式会社 (1) 所在地 埼玉県熊谷市今井字上本郷1035番1 (2) 代表者 代表取締役社長 平岡 正彦 (3) 事業内容 加工カラー製品、樹脂用着色剤製品の製造販売 (4) 資本金 90,000千円 (5) 設立 昭和42年2月6日 (6) 株主構成 当社100% 三和カラーリング株式会社 (1) 所在地 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号 (2) 代表者 代表取締役社長 浅羽 幸夫 (3) 事業内容 樹脂コンパウンド製品の製造 (4) 資本金 50,000千円 (5) 設立 昭和45年4月8日 (6) 株主構成 当社52.0%、ユーエムジー・エービーエス株式会社48.0%
3. 当該子会社の解散日程 日本プリントインキ株式会社 平成24年12月31日 解散決議(予定) 平成25年12月31日 清算終了期日(予定) 三和カラーリング株式会社 平成25年4月30日 解散決議(予定) 平成25年9月30日 清算終了期日(予定)

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金	61,805千円	71,780千円
支払手形及び買掛金	50,874千円	42,023千円
流動負債その他	7,548千円	19,138千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,633,291千円	2,772,565千円
預入期間が3か月超の 定期預金	588,700 "	558,700 "
現金及び現金同等物	2,044,591千円	2,213,865千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,442	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,290	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,389,370	5,760,345	17,149,715	162,424	17,312,140		17,312,140
セグメント間の内部 売上高	73,303	64	73,368		73,368	73,368	
計	11,462,673	5,760,410	17,223,083	162,424	17,385,508	73,368	17,312,140
セグメント利益又は損失 ( )	7,892	239,977	232,084	18,604	213,480		213,480

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,045,785	7,365,109	19,410,895	280,019	19,690,914		19,690,914
セグメント間の内部 売上高	78,373		78,373		78,373	78,373	
計	12,124,159	7,365,109	19,489,269	280,019	19,769,288	78,373	19,690,914
セグメント利益又は損失 ( )	106,549	220,372	326,922	7,929	318,992		318,992

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額( )並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(円)	8.50	0.61
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	133,618	9,669
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	133,618	9,669
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,715	15,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間において1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日本ピグメント株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。